

## 指導行政のポイント

### Q&A “全国学力調査”

菱村 幸彦

10月26日に公表された中央教育審議会答申に関するマスコミの報道は、義務教育費国庫負担金制度に集中している。しかし、答申には、そのほかにも重要な提言がいくつも盛り込まれている。その一つは全国学力調査の実施である。

#### デメリットをどう緩和するか

答申は、「子どもたちの学習の到達度・理解度を把握し検証することは極めて重要」であり、「客観的なデータ」により「指導方法の改善」を図る観点からも、「全国的な学力調査を実施することが適当である」と提言している。全国悉皆の学力調査を実施すれば、昭和41年以来じつに40年ぶりの事業となる。

文部科学省では、近日中に有識者による専門家会議(全国的な学力調査の実施方法等に関する専門家検討会議)を発足させ、問題作成の基本方針や調査結果の公表方法などについて検討を行うという。

その検討会議で学力調査の実施に伴う諸問題について、子細な吟味が行われるだろうが、今回の答申にいたる審議の過程でも、学力調査については様々な論議が交わされている。以下に、その主な意見をQ&Aで紹介してみよう。

**Q** 学力調査をなぜ国レベルで行う必要があるのか。都道府県レベルの調査で足りるのではないのか。

**A** 国レベルでの学力調査は、学習指導要領の全国的な到達水準や海外との比較、都道府県レベルでの格差などを把握するために必要である。

**Q** 国が実施するとしても、抽出調査で十分で、全国悉皆で行う必要はないのではないのか。

**A** 学校の説明責任という観点から、学校は自分の学校が全国の中でどのような位置づけになるのかを知る必要がある。このためには、調査は全国悉皆で実施すべきだ。また、教育の機会均等を全国的に確

保する観点から、教育現場の基礎的な単位である学校ごとの学力状況が把握できる形で実施することが望ましい。

**Q** 学力調査の実施により、学校教育がテスト中心主義に陥ったり、学習が試験対象科目に偏るなどの弊害が生じないか。

**A** 学力調査では、知識・技能だけでなく、実生活の様々な場面に活用するために必要な思考力・判断力・表現力などを含めて幅広い学力を測定することが大切である。また、学力調査の実施で想定されるデメリットをどう緩和するかを検討が必要だ。

**Q** 学力調査により、学校間の序列化や過度な競争を生む恐れがあるのではないのか。

**A** 学力調査は、児童・生徒に学習意欲の向上に向けた動機づけを与える観点を考慮しつつ、学校間の序列化や過度な競争につながらないように十分に配慮すべきである。

**Q** テストの点数が学校評価や教職員の業績につながると、教員の努力がテストの点数のみに向けられるおそれがあるのではないのか。

**A** 点数だけが一人歩きしないよう配慮すべきである。保護者や教員に対して、調査の目的・趣旨・活用方法などについてきちんと周知徹底を図るとともに、調査結果をフィードバックし、指導の改善に活かすべきである。

**Q** 調査結果を指導改善に生かすにはどうするか。

**A** 学力調査の実施にあたっては、児童・生徒の意識調査や教師の指導方法に関する調査、さらには学校規模や学級規模などに関する調査などを行うとともにそれらと学力との関係を分析し、その結果が実際の指導改善に役立ったかどうかを評価することが大切である。

(ひしむら・ゆきひこ = (財)学習ソフトウェア情報研究所 理事長)

●好評発売中! ●

小川正人(中教審委員)【編】A5判220頁・定価2310円 教育開発研究所刊  
中教審委員等第一線の研究者・実践者が解説! 全国の先進的実践例を多数紹介!

## 義務教育改革—その争点と地域・学校の取り組み

研修誌・図書の小社への直接のお申し込みは無料 FAX 0120-462-488 をご利用ください(24時間受付・即日発送)